

【 会 議 録 】 (概要)

日時:平成 20 年 6 月 30 日 (月) 19:00~22:00

会議名	越谷市自治基本条例審議会 第 3 部会 第 5 回会議	場所	越谷市役所第二庁舎 3 階 会議室
件名 議題	○協議事項 (1) 総合振興計画について (2) 財政について (3) 行政運営について		
資料等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
出席者	出席委員 東部会長、樋口副部会長、飯島委員、池島委員、植竹委員、亀井委員、櫻井(隆) 委員 江利川委員、原田委員 (9名) 欠席者 松本委員 (1名) 事務局 立澤企画課長、青山企画課主査、水口同主事 (3名) 支援者: 特定非営利活動法人越谷NPOセンター (2名) 傍聴者 1名		
内 容	別紙 ◆主な意見等のとおり		
<p>●合意・決定事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員が事前に提出した意見について部会長がまとめた【資料 1】(越谷市自治基本条例・第 3 部会骨子検討シート)に基づき、各項目について「賛成する・修正する・保留する・除外する」等の検討を行い、【資料 2】(第 3 部会 意見の集約 (6月30日分))としてまとめた。 <p>《検討結果》</p> <p>(総合振興計画について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 条文構成語句の「基本構想の検証」については、削除した。 条文構成語句の「基本計画修正のプロセスの明示」については、削除した。 条文構成語句の「経年推移と比率と分析を明示」については、中分類「基本構想」から中分類「基本計画」へ移し、構成を改めた。 条文構成語句の「CO₂、ウィルス、大地震対策」については、削除した。 <p>(財政について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 条文構成語句の「ガイドラインの設定で圧縮」については、削除した。 条文構成語句の「市債残高の適正化(圧縮)」については、「市債残高の適正化」に改めた。 条文構成語句の「財政状況・需要的確な把握」については、削除した。 条文構成語句の「財政的的確な把握」については、削除した。 条文構成語句の「総合計画一体の長期財政計画」については、削除した。 条文構成語句の「長期財政計画に市民参加する」については、削除した。 条文構成語句の「透明性を確保する」については、削除した。 条文構成語句の「計画修正のプロセスの明示」については、削除した。 条文構成語句の「出資法人への指導」については、保留とした。(指導についての表現を再検討) <p>(行政運営について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 条文構成語句の「縦割り弊害を簡素再編で改善」については、削除した。 条文構成語句の「実施期限の明示」については、削除した。 条文構成語句の「権限委譲による管理職の削減」については、削除した。 条文構成語句の「経費節減を図る(対効果)」については、削除した。 条文構成語句の「行政区域の適正規模化」については、削除した。 条文構成語句の「公的施設の駅周辺への集約」については、削除した。 			

- ・ 条文構成語句の「市職員を育成できる体制作り」については、削除した。
- ・ 条文構成語句の「外部独立委員会による改善勧告」については、保留とした。
- ・ 条文構成語句の「行政処分手続きの適正実施」については、「行政手続きの適正実施」に改めた。
- ・ 条文構成語句の「全体の為に働くもの」については削除した。
- ・ 中分類「職員の倫理」に、条文構成語句「不正発見時の適切な対応」を追加した。
- ・ 条文構成語句の「公益通報の義務化」については削除した。
- ・ 中分類の「公営事業」については、すべて削除した。
- ・ 検討のポイントの「他自治体」については、「国・県、他市町村」と改め、「国・他の行政機関」「民間活動」については、削除した。
- ・ 条文構成語句の「連絡協議会の設置と推進義務」については、削除した。
- ・ 条文構成語句の「都市連合による統一案の実施」については、削除した。

◆主な意見等

(1) 総合振興計画について

- ・「段階別に市民の参加を得る」の段階別とは何か。
- 計画策定の過程のそれぞれの段階で参加するということを考えて提案した。
- ・「基本構想の検証」について、新しい基本構想を策定する際、現行計画の検証は必ずしているはずだ。
- ・「総合振興計画修正のプロセスの明示」について、計画を臨機応変に見直すべきだ。
- 基本計画の中で修正についても明示しているので削除しても良いと思う。
- ・「経年推移と比率と分析を明示」について、過去のデータの経年推移を分析して、将来的な目標を明らかにして計画を策定すべきだ。
- 現状でも基本構想ではなく、基本計画で数値目標を掲げている。中分類「基本計画」に盛り込めば良いと思う。
- 「CO₂、ウイルス、大地震対策」について、実施計画の重点項目として明確にするべきである。
- 特定の課題や政策を限定すべきではないと思う。

(2) 財政について

- ・「ガイドラインの設定で圧縮」については、「財政方針を明確化する」という表現で対応出来ると思う。
- ・「市債残高の適正化（圧縮）」について、圧縮するかどうかについては政策的な判断だ。
- ・「出資法人への指導」について、公である市と民である出資法人は対等であると考えた場合、「指導」という表現は適切ではないと思う。

(3) 行政運営について

- ・「縦割り弊害を簡素再編で改善」については、横割りの弊害も最近では指摘されている。社会情勢への柔軟な対応のような普遍的な表現の方が適切だと思う。
- ・「権限委譲による管理職の削減」については、「適正な人事配置」という語句で対応出来ると思う。
- ・「外部独立委員会で改善勧告」については、再度検討したほうが良いと思う。
- ・「公益通報の義務化」について、義務化は極端な表現だと思う。
- 不正を発見したときの適切な対応という表現で、検討ポイント「職員の倫理」に位置づけ出来ると思う。
- ・「公営事業」については、病院や水道事業等に限定されるので、削除した方が良いと思う。
- ・「他自治体」については、「国・県、他市町村」の表現の方が具体的で良いと思う。
- ・連絡協議会や都市連合について、具体的に想定していることがないのであれば、削除しても良いと思う。